

# 選挙と保護主義－政治家の貿易政策の選好決定要因に関する実証分析

2016年7月16日（土）

日本国際経済学会 関東部会

青山学院大学

伊藤万里

## 報告要旨

政治家の保護主義の要因にはこれまで利益団体の形成や政治献金の存在が指摘されてきた。しかし、最近の国政選挙や、米大統領選などでも垣間見えるように、政治家は選挙を強く意識して貿易政策への態度を決めており、選挙の圧力が政治家の保護主義の要因であると考えられる。実際に、1970年代以降の米国議会の貿易自由化に関する主要な法案について選挙の影響を検証した Conconi et al. (2014)の実証研究によると、選挙制度や選挙の競争圧力が政治家の保護主義と関連があることが示されている。

本研究では、日本の国政選挙に出馬する候補者の貿易政策に関する選好結果を利用して、選挙の競争圧力が政策選好に与える影響を定量的に検証する。分析では、選挙の競争に関する変数について二つの指標に注目する。一つは選挙区属性として Cox (1987)による候補者の政策選好の多様化を示す閾値であり、もうひとつは候補者属性として各候補者の得票マージンである。実証結果から、都市と地方の選挙区で二つの指標の影響が異なることが明らかとなった。第一に、農業従事者が多い農村部の選挙区では Cox 閾値すなわち候補者数に応じて政策選好が異なる傾向が顕著であった。農業従事者が多い選挙区では、候補者が多い選挙区に比べて候補者が少ない選挙区の候補者の方が保護主義的になる。第二に、都市部の選挙区では、得票マージンの影響が顕著であった。当落線を僅差で争う候補ほど、大量得票で当選する候補者よりも保護主義的な政策を支持する確率が高いことが明らかとなった。